

能勢町の財務書類

総務省方式改訂モデル

(平成26年度決算)

平成28年3月

能勢町 総務部 まちづくり活性課

《 目 次 》

1. はじめに	
1-1 作成、公表までの経過	1
1-2 財務書類整備の目的	1
1-3 財務書類整備の効果	2
1-4 貸借対照表(バランスシート)とは	2
1-5 行政コスト計算書とは	3
1-6 純資産変動計算書とは	3
1-7 資金収支計算書とは	3
1-8 財務書類4表の関係	4
2. 普通会計財務書類4表	
2-1 作成の前提	4
2-2 貸借対照表	5
2-3 行政コスト計算書	12
2-4 純資産変動計算書	14
2-5 資金収支計算書	16
2-6 普通会計財務書類を活用した分析	18
3. 連結財務書類4表	
3-1 作成の前提	21
3-2 連結貸借対照表	22
3-3 連結行政コスト計算書	25
3-4 連結純資産変動計算書	26
3-5 連結資金収支計算書	27

1. はじめに

1-1. 作成、公表までの経過

地方自治体においては、各会計年度における支出は、その年度の収入をもって充てなければならないという、「会計年度独立の原則」から、各会計年度内の現金の出入りを記録する現金主義となっており、歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。

しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、現金の支出後は会計上の記録対象とはなりません。取得した財産の減価償却などを考慮しない現金主義に基づく単式簿記では、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点に限界がありました。

そのような状況の中、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を受け、地方公会計改革の取り組みとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）等により、「地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）で示された普通会計及び連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備するよう求められました。

地方公会計制度研究会報告書においては、財務書類の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されています。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記化の考え方を初期段階から必須としているのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用を認めています。

全国の市区町村における財務書類の整備状況（平成 27 年 3 月 31 日時点）については、93.5%（うち連結財務書類まで作成は 64.4%）の市区町村が作成済みもしくは作成中となっており、そのうち「総務省方式改訂モデル」を活用している市区町村は、81.4%（うち連結財務書類まで作成は 80.8%）を占めています。

能勢町においては、多くの市区町村が採用している「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を平成 20 年度決算より作成し公表しています。この度、平成 26 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しましたので公表いたします。

1-2. 財務書類整備の目的

地方自治体において、財務書類を整備する目的は、大きく次の二点にまとめ

ることが出来ます。

1 説明責任の履行

住民のみなさんから付託された行政資源に対する説明責任については、財務情報のわかりやすい開示により、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことが出来ます。

2 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることが出来ます。

1-3. 財務書類整備の効果

現金主義による地方自治体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、次の三点が挙げられます。

1 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、財務書類における行政コスト計算書を作成することにより減価償却費など見えにくいコストを含めたフルコストを把握することが出来、これを明示することによりコスト意識の醸成につなげることが出来ます。

2 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握

貸借対照表を作成することにより、地方自治体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額を含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ること、資産と負債(ストック)の総体を一覧的に把握することが可能となります。

3 連結ベースでの財務状況の把握

現行の決算書類に加え、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

1-4. 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表は、会計年度末における地方自治体の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。住民サービスを提供するために保有して

いる土地、建物、預金などの財産（資産）と、その資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-5. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させ、純経常費用（純経常行政コスト）をあらわす財務書類です。

また退職手当引当金や減価償却費といった発生主義特有の非支出コストも計上され、計算書の縦列では行政コストの性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に、横列では目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）に区分してあらわされています。

1-6. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわしている財務書類です。

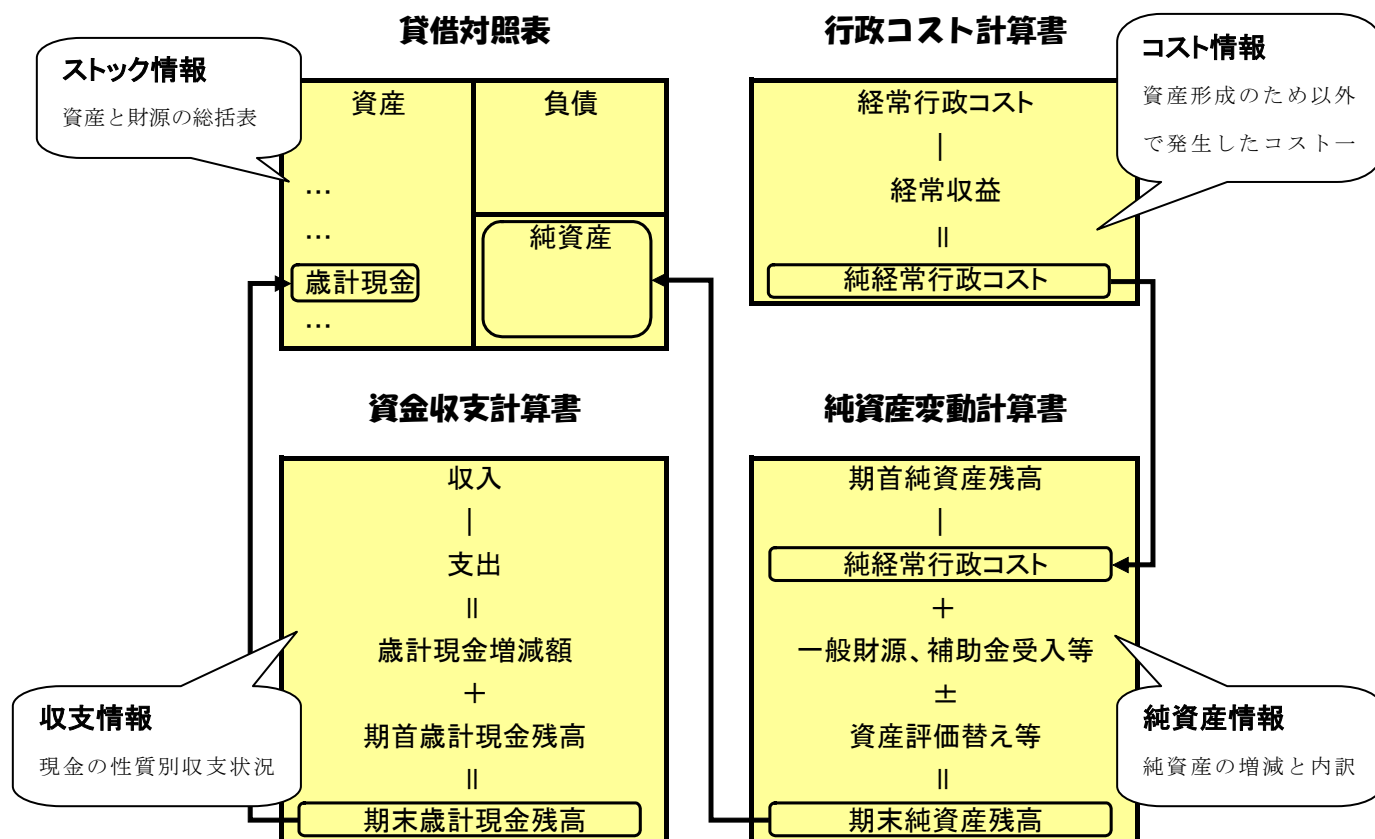
貸借対照表の「純資産の部」は「これまでの世代」が負担してきた部分ですので、この1年間で「これまでの世代」の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

1-7. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、

この1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したかをあらわしています。

1-8. 財務書類4表の関係



2. 普通会計財務書類4表

2-1. 作成の前提

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	26,555 千円
	②教育	9,223 千円
	③福祉	32,994 千円
	④環境衛生	5,985 千円
	⑤産業振興	93,078 千円
	⑥消防	23,240 千円
	⑦総務	0 千円
	計	191,075 千円
上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	28,036 千円
	②地方債	33,489 千円
	③一般財源等	129,550 千円
	計	191,075 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,727,353 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	100,347 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,599,890千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,735,129 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,089,996 千円	5,089,996 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,087,577 千円		5,087,577 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	597,971 千円		597,971 千円
退職手当負担見込額	959,585 千円	959,585 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,620,607 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,130,831 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,489,776 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,114,522 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,506,068千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,643,878千円です。

2-2-1. 概要

平成26年度末の能勢町の「資産」は、201億6,937万2千円です。この「資産」を形成するための財源は、国・府の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が141億2,489万6千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、60億4,447万6千円となっています。

2-2-2. 資産

資産には、住民サービスを提供するために使用される「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来資金流入をもたらす「売却可能資産」、「投資等」と、「流動資産」があります。

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、156億4,206万5千円と資産合計の77.6%を占めています。

(1) 有形固定資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される、土地、建物などです。行政目的別に区分されており、その主な内訳をみると、学校などの教育文化施設の整備に 50 億 6,382 万 5 千円 (32.4%)、道路などのインフラ整備に 49 億 3,323 万 2 千円 (31.6%)、農地などの整備に 22 億 5,798 万 5 千円 (14.5%) となっています。

(2) 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用していない資産をあらわしており、1,890 万 8 千円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、第三セクターなどへの「出資金」や特定目的の「基金」、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権「長期延滞債権」など 9 億 2,879 万円を計上しています。

(1) 投資及び出資金

第三セクターである(有)能勢物産センターや水道事業会計への出資金など 7,883 万 5 千円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良基金などの福祉的な目的の貸付金や地域振興などの産業振興目的の貸付金などが計上されますが、本町においては該当がなく未計上となっています。

(3) 基金等

退職手当目的基金が 3 億 5,976 万 1 千円、地域福祉基金や災害対策基金など特定目的基金が 4 億 2,502 万 4 千円、奨学基金などの定額運用基金が 2,038 万 2 千円、計 8 億 516 万 7 千円を計上しています。

(4) 長期延滞債権

町税など、回収期限から 1 年以上回収されていない債権が 6,297 万 4 千円あります。

(5) 回収不能見込額

過去 5 年間の回収不能実績をもとに 1,818 万 6 千円を見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」には、「現金」、必要に応じてすぐに使える「基金」、町税などの「未収金」を計上しており、35 億 9,851 万 7 千円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が 31 億 4,520 万 8 千円、歳計現金が 4 億 4,264 万 1 千円、計 35 億 8,784 万 9 千円を計上しています。

(2) 未収金

平成 26 年度の収入として調定していた地方税のうち 1,470 万 6 千円と保育料のうち 6 万 9 千円など、計 1,486 万 2 千円を計上しています。このうち過去の回収不能実績をもとに、419 万 4 千円を回収不能見込額として計上しています。

※前年度との比較

有形固定資産については、新学校及び新火葬場に係る造成及び建築工事が実行段階に移行したことから、資産の取得が減価償却費を上回り、3 億 3,859 万 1 千円の増加となりました。また売却可能資産については、固定資産評価の時点修正により 36 万 8 千円減少しています。

基金等については、退職手当及びその他特定目的基金は、積立額より取崩額が上回り、ともに減少している。回収不能見込額については、過去 5 年間の回収不能実績等により計上額が変動しています。

現金預金については、財政調整基金残高が取崩により 2 億 1,410 万 3 千円減し、その結果、減少しました。また地方税に係る未収金は、徴収強化等の効果により 96 万 8 千円減少しています。

2-2-3. 負債

負債は、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債には、支払時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分されています。

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、貸借対照表日(平成 27 年 3 月 31 日)の翌日から 1 年以降(平成 27 年度以降)に支払や返済が行われる予定のものであり、「地方債」など 56 億 1,807 万 4 千円を計上しています。

(1) 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるもの 46 億 7,942 万 7 千円を計上し、固定負債の 83.3%を占めています。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものに対する未払額、ある

いは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが計上されますが、本町では該当はありません。

(3) 退職手当引当金

貸借対照日(平成 27 年 3 月 31 日)に特別職を含む全職員(翌年度退職予定者除く)が退職した場合に必要な退職手当額 9 億 3,864 万 7 千円を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務など将来負担額のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上するところですが、本町では該当はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済をしなければならないものであり、「地方債」や「賞与引当金」など 4 億 2,640 万 2 千円を計上しています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額は、3 億 5,846 万 1 千円となっています。

(2) 短期借入金

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りする翌年度繰上充用金を計上するところではありますが、本町では該当はありません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上しますが、本町では該当はありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額 2,093 万 8 千円を計上しています。固定負債の退職手当引当金との合計額 9 億 5,958 万 5 千円が、現時点で全職員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。これらに見合う「退職手当目的基金」3 億 5,976 万 1 千円との差額分の退職手当の支払いは、将来の税収などにより賄わなければならないこととなります。

(5) 賞与引当金

翌年度の 6 月に支給される賞与のうち当年度に発生した部分、4,700 万 3 千円を計上しています。

※前年度との比較

固定負債は、地方債の発行額が償還額を大きく上回り、加えて退職手当引当金も増加したことにより 6 億 7,088 万 8 千円増加している。

流動負債は、翌年度償還予定額は増加したものの翌年度支払予定退職手当が減少したことから 271 万 7 千円の微減となっています。

2-2-4. 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産はこれまでの世代の負担分であるといえます。純資産は、「公共施設等整備国府補助金等」、「公共施設等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国・府から受けた補助金 47 億 5,042 万 9 千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもの（これまでの世代が支払った税金等による部分）、92 億 7,468 万円を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、9,716 万 6 千円を計上しています。これは、翌年度以降に用途が拘束されていない財源をあらわしています。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが、一部蓄えられていることを示しています。

また臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により財源措置されることになっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額、262 万 1 千円を計上しています。

※前年度との比較

公共施設等整備国府補助金等及び公共資産等整備一般財源等については、国府補助金等の受入額や公共施設整備への一般財源投入額が減価償却費を下回ったため減少しています。一方、その他一般財源等は、減価償却に伴う財源額は減少したものの、純経常行政コスト及び公共資産整備への財源投入が増加したことに加え地方債償還等に伴う財源振替額が微増したことにより、3億6,169万9千円減少しました。

2-2-5. 注記

注記には、貸借対照表には計上されないが、将来的に能勢町が負担する可能性のある事項やその他財務上において重要と考えられる情報が記載されています。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で1億9,107万5千円あり、このうち1億2,955万円が一般財源等により充当されています。

2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるもの、28億2,770万円を計上しています。

3 交付税措置地方債の金額

地方債残高50億3,788万8千円のうち35億9,989万円(71.5%)については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額117億3,512万9千円に対して、96億2,060万7千円の将来負担軽減資源があり、実質的負担額は、21億1,452万2千円となります。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産156億2,315万7千円のうち、土地が25億606万8千円、償却資産が131億1,708万9千円となります。また減価償却累計額が236億4,387万8千円であることから、償却資産の取得価額367億6,096万7千円に対して64.3%の減価償却が進んでいる(資産老朽化比率)こととなります。

※ 資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

※前年度との比較

債務負担行為に関する情報については、新学校及び新火葬場建設に係る債務負担行為等により 22 億 4,720 万 5 千円の大幅な増額となりました。

普通会計が将来負担すべき実質的な負債については、普通会計地方債残高が増加したこと、加えて地方債償還額等充当基金残高が減少したことにより、6 億 7,268 万 1 千円増加しました。

また土地及び減価償却累計額については、減価償却により施設の老朽化が前年度よりも進んでいることをあらわしています。

2-3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】												(単位：千円)		
	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,051,218	22.7%	30,813	245,517	140,978	81,967	37,479	123,321	291,359	99,784		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	151,705	3.3%	2,159	31,958	25,239	12,615	7,951	19,627	47,384	4,772		0	
	(3)賞与引当金繰入額	47,003	1.0%	2,344	9,489	7,363	3,855	4,054	1,632	17,103	1,163		0	
	小 計	1,249,926	27.0%	35,316	286,964	173,580	98,437	49,484	144,580	355,846	105,719		0	
2	(1)物件費	676,933	14.6%	16,630	127,589	48,190	193,972	24,146	19,569	242,598	4,239		0	
	(2)維持補修費	20,908	0.5%	4,450	7,331	1,596	2,691	349	576	3,915	0		0	
	(3)減価償却費	815,384	17.6%	163,224	152,931	49,721	77,914	251,366	19,032	101,196			0	
	小 計	1,513,225	32.7%	184,304	287,851	99,507	274,577	275,861	39,177	347,709	4,239		0	
3	(1)社会保険給付	464,276	10.0%		18,717	440,298	5,261						0	
	(2)補助金等	474,360	10.3%	3,001	36,957	38,914	172,501	62,554	59,989	98,795	1,649		0	
	(3)他会計等への支出額	836,695	18.1%	197,605	0	465,524	150,100	19,462	4,004	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,437	0.5%	0	0	0	7	1,190	23,240	0			0	
	小 計	1,799,768	38.9%	200,606	55,674	944,736	327,869	83,206	87,233	98,795	1,649		0	
4	(1)支払利息	52,199	1.1%								52,199		0	
	(2)回収不能見込計上額	8,254	0.2%									8,254	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
	小 計	60,453	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	52,199	8,254	0	
	経常行政コスト a	4,623,372		420,226	630,489	1,217,823	700,883	408,551	270,990	802,350	111,607	52,199	8,254	0
	(構成比率)			9.1%	13.6%	26.3%	15.2%	8.8%	5.9%	17.4%	2.4%	1.1%	0.2%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	90,788		1,211	3,445	17,227	32,680	129	1	19,174	0	0	0	16,921
2	分担金・負担金・寄附金 c	12,773		0	278	2,639	9,163	0	0	0	0	0	0	693
	経常収益合計 (b + c) d	103,561		1,211	3,723	19,866	41,843	129	1	19,174	0	0	0	17,614
	d/a	2.24%		0.3%	0.6%	1.6%	6.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引) 純経常行政コスト a-d	4,519,811		419,015	626,766	1,197,957	659,040	408,422	270,989	783,176	111,607	52,199	8,254	△ 17,614

2-3-1. 概要

平成 26 年度の「経常行政コスト」は、非現金支出を含め 46 億 2,337 万 2 千円、これに対する「経常収益」は、1 億 356 万 1 千円（受益者負担割合（比率）は 2.24%）で、「純経常行政コスト」は、45 億 1,981 万 1 千円となります。

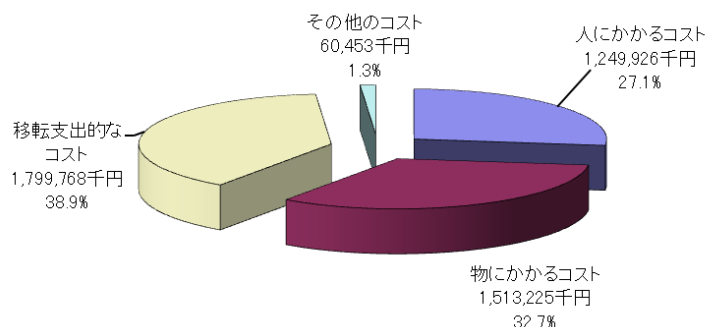
※ 受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

※ 行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

2-3-2. 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別にみると、人件費など「人にかかるコスト」は、12億4,992万6千円で全体の27.1%となっており、施設の維持管理、業務委託、備品の購入、減価償却費など「物にかかるコスト」は、15億1,322万5千円で全体の32.7%となっています。また医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、17億9,976万8千円で全体の38.9%を占めており、支払利息、回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は、6,045万3千円で全体の1.3%となっています。

性質別経常行政コストの内訳



※前年度との比較

人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の増加、また移転支出的なコストは、他会計等への支出額が増加したため、総コストは2億1,259万9千円増加する結果となりました。

2-3-3. 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、福祉が12億1,782万3千円(26.3%)と最も多く、総務8億235万円(17.4%)、環境衛生7億88万3千円(15.2%)、教育6億3,048万9千円(13.6%)の順になっています。

※前年度との比較

消防広域化に係る費用の増加により消防が8,685万円増加、社会保障給付の増加等により福祉が7,302万2千円増加、また人件費等の増加により教育が5,155万3千円増加、加えて下水道会計等への支出額が増加したことにより生活インフラ・国土保全が3,091万1千円増加した。一方で環境衛生は他会計等への支出額が減少したことにより4,361万2千円減少したが、総じて増加傾向

を示している。

2-4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,601,684	4,852,628	9,287,306	458,865	2,885
純経常行政コスト	△ 4,519,811			△ 4,519,811	
一般財源					
地方税	1,241,278			1,241,278	
地方交付税	1,832,127			1,832,127	
その他行政コスト充当財源	340,782			340,782	
補助金等受入	765,788	154,224		611,564	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 137,992			△ 137,992	
公共資産除売却損益	1,304			1,304	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			391,826	△ 391,826	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			74,751	△ 74,751	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 51,195	51,195	
減価償却による財源増		△ 256,423	△ 558,961	815,384	
地方債償還等に伴う財源振替			130,953	△ 130,953	
資産評価替えによる変動額	△ 264				△ 264
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	14,124,896	4,750,429	9,274,680	97,166	2,621

2-4-1. 概要

期首に 146 億 168 万 4 千円あった純資産残高が、期末では 141 億 2,489 万 6 千円となり、総額で 4 億 7,678 万 8 千円減少しています。これは、当年度の純経常コストが地方税、地方交付税、補助金等の受入を上回ったこと、加えて臨時損益である災害復旧事業費が増加したことによります。

2-4-2. 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 45 億 1,981 万 1 千円に対して、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が 34 億 1,418 万 7 千円、経常的なコストに対する補助金

が7億6,578万8千円であることから3億3,983万6千円のコスト超過である状態です。

※前年度との比較

補助金等受入額が1億8,543万7千円増加したが、純経常行政コストが2億1,692万5千円増加したこと等によりコスト超過額は、5,147万円悪化しました。

2-4-3. 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

※前年度との比較

今年度は、災害復旧事業費を△1億3,799万2千円計上し、普通財産の譲渡に係る公共資産除売却損益を130万4千円計上しています。

2-4-4. 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行い、財源の異動を明らかにしているものです。

3億9,182万6千円の一般財源が公共資産の整備に、7,475万1千円の一般財源が貸付金・出資金等に投下され、貸付金・出資金等の回収等により5,119万5千円の一般財源が回収されたことをあらわしています。

減価償却については、8億1,538万4千円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分2億5,642万3千円、一般財源等を財源とする部分5億5,896万1千円が、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」にそれぞれ振り替えられています。

また公共資産等整備の財源として発行された地方債1億3,095万3千円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことをあらわしています。

※前年度との比較

水道事業会計への出資に伴い「公共資産等整備一般財源」が5,982万5千円増加しています。また町有財産の売却により、「その他一般財源等」が130万4千円増加しています。

2-4-5. 資産評価

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表しており、評価差額△26万4千円を計上しています。

2-5. 資金収支計算書

[自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,194,466	投資及び出資金	0
物件費	676,933	貸付金	0
社会保障給付	464,276	基金積立額	178,028
補助金等	474,360	定額運用基金への繰出支出	100
支払利息	52,199	他会計等への公債費充当財源繰出支出	184,583
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	690,919	地方債償還額	327,631
その他支出	158,900	長期未払金支払支出	0
支出合計	3,712,053	支出合計	690,342
地方税	1,249,124	国府補助金等	0
地方交付税	1,832,127	貸付金回収額	0
国府補助金等	611,564	基金取崩額	0
使用料・手数料	91,701	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	12,773	公共資産等売却収入	1,304
諸収入	59,035	その他収入	8,028
地方債発行額	293,042	収入合計	9,332
基金取崩額	460,670	投資・財務的収支額	△ 681,010
その他収入	273,719		
収入合計	4,883,755	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	1,171,702	当年度歳計現金増減額	103,724
		期首歳計現金残高	338,917
		期末歳計現金残高	442,641
2 公共資産整備収支の部		※1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備支出	1,153,975	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
公共資産整備補助金等支出	24,437	② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,080	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。	
支出合計	1,203,492	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
国府補助金等	154,224	収入総額	5,709,611
地方債発行額	647,300	地方債発行額	△ 940,342
基金取崩額	15,000	財政調整基金等取崩額	△ 380,000
その他収入	0	支出総額	△ 5,605,887
収入合計	816,524	地方債元利償還額	379,830
公共資産整備収支額	△ 386,968	財政調整基金等積立額	165,897
		基礎的財政収支	△ 670,891

2-5-1. 概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余（黒字）11億7,170万2千円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）10億6,797万8千円を補てんしたものの、当年度歳計現金は1億372万4千円増加したことをあらわしています。

2-5-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出、37億1,205万3千円を計上し、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）、48億8,375万5千円が計上されています。この結果、経常的収支差額11億7,170万2千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

※前年度との比較

支出においては、社会保障給付、補助金等、その他の支出（災害復旧事業費）等により3億1,078万4千円増加しました。しかしながら収入においても国府補助金等及び財政調整基金の取崩等により5億1,603万2千円増加したことにより収支額は、2億524万8千円の増となりました。

2-5-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が11億5,397万5千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が2,443万7千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるもの2,508万円、計12億349万2千円を計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった補助金等、地方債発行額など8億1,652万4千円を計上しており、この結果、公共資産整備収支の額は3億8,696万8千円の赤字となっています。

※前年度との比較

平成26年度には、新学校及び火葬場建設に取り組んだことにより、支出額が8億441万9千円と大きく増加した。収入においても国庫支出金や地方債にて財源措置したものの、財政調整基金の取崩によって対応したこと結果、収支額の赤字が1億8,243万9千円悪化しました。

2-5-4. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、基金への積立額として6億9,034万2千円を計上し、収入には、財産運用収入などで933万2千円を計上しています。この結果、投資・財務的収支額は6億8,101万円の赤字となっています。

※前年度との比較

財政調整基金への積立が 8,230 万 5 千円減少したことなどにより、収支額の赤字が 4,027 万 7 千円改善しました。

2-5-5. 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 6 億円となっており、最大 6 億円の一時借入が行えますが、実際には借入は行われず、利子の支払額も発生していません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかをあらわすものです。具体には、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡するということは、地方債発行残高の増加を抑制する条件となり、将来負担の軽減につながるものといえます。

※前年度との比較

基礎的財政収支は、学校及び火葬場建設等による投資的事業の実施により 8 億 7,268 万 2 千円悪化し、6 億 7,089 万 1 千円の赤字となり、将来負担が増大しました。

2-6. 普通会計財務書類を活用した分析

2-6-1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合で、貸借対照表の数値を用いて算出します。

	H26	H25	
過去及び現世代負担比率	90.3%	95.4%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	32.2%	28.9%	地方債残高÷公共資産合計×100

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%～90%の間、将来負担比率は 15%～40%の間の比率になるといわれていますので、能勢町の世代間比

率は概ね平均的な水準であるといえます。

なお、比率を算出する上で、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2-6-2. 住民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,407	1 固定負債	506
有形固定資産	1,405	2 流動負債	38
売却可能資産	2	負債合計	544
2 投資等	84	【純資産の部】	
3 流動資産	324	純資産合計	1,271
資産合計	1,815	負債・純資産合計	1,815

住民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は、181万5千円です。これを身近なもので例えると有形固定資産は、現に住んでいる住宅のことで140万5千円の資産価値があるといえます。他には売れる資産として土地建物を2千円、将来的に資金化できる定期預金や株券を8万4千円、すぐに使える普通預金や現金を32万4千円保有していることとなります。一方この財産を形成している財源が負債と純資産であらわされます。181万5千円の財産に対して、54万4千円は住宅ローンなどの借金に頼っており将来の返済が必要ですが、残りの127万1千円はこれまでに負担してきた自分の財産といえる部分です。

平均的な値としては、住民一人当たりの資産額は、100万円～500万円の間の金額、住民一人当たりの負債額は30万円～200万円の間の金額になります。

2-6-3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

	H26	H25
歳入額対資産比率	3.3	4.1
	資産合計÷歳入総額	

※ 「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

2-6-4. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかをあらわします。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）をあらわし、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

	H26	H25	
行政コスト対税収等比率	112.3%	109.8%	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源等の列}} \times 100$

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

3. 連結財務書類4表

3-1. 作成の前提

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計
	農業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	老人保健事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	国民健康保険診療所特別会計
一部事務組合・広域連合	豊能郡環境施設組合
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合
	大阪府後期高齢者医療広域連合
	大阪広域水道企業団
第三セクター等	有限会社能勢物産センター

2 対象年度

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部対象年度の歳入歳出決算書などにより作成しています。地方公営企業（水道事業会計）や第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 個別財務書類の作成（組み換え、相殺等）

貸借対照表などの財務書類を作成していない特別会計などは、普通会計と同じく総務省方式改定モデルにより作成しています。

企業会計や土地開発公社、第三セクターなどは、それぞれの会計基準により財務書類を作成しているため、連結財務書類の科目に統一するために、項目の追加や分割、変更などの組替を行っています。

また出納整理期間がある会計とない会計の出納整理期間中の資金の収受についても調整を行っています。

各々の財務書類を連結するにあたっては、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部の会計間の取引（お金のやり取り）は相殺され、連結財務諸表にはあらわれません。

3-2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	10,701,382	①普通会計地方債	4,679,427
②教育	5,063,825	②公営事業地方債	5,266,970
③福祉	719,786	地方公共団体計	9,946,397
④環境衛生	9,227,672	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,923,655	①一部事務組合・広域連合地方債	671,949
⑥消防	365,932	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,004,899	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	671,949
⑨その他	0	(3) 長期未払金	22,103
有形固定資産計	30,007,151	(4) 引当金	945,647
(2) 無形固定資産	72,450	(うち退職手当等引当金)	945,647
(3) 売却可能資産	18,908	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	30,098,509	(5) その他	191,921
		固定負債合計	11,778,017
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7,988	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	618,745
(3) 基金等	859,775	②関係団体	80,447
(4) 長期延滞債権	223,930	翌年度償還予定額計	699,192
(5) その他	426,230	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 61,622	(3) 未払金	138,274
投資等合計	1,456,301	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,938
		(5) 賞与引当金	54,694
3 流動資産		(6) その他	1,502,952
(1) 資金	4,997,510	流動負債合計	2,416,050
(2) 未収金	106,655	負債合計	14,194,067
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	34,704	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 16,745		
流動資産合計	5,122,124	純資産合計	22,482,868
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	36,676,935
資産合計	36,676,935		

3-2-1. 概要

連結ベースでみると平成26年度末の能勢町の「資産」は、366億7,693万5千円です。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は、224億8,286万8千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、141億9,406万7千円となっています。

3-2-2. 資産

1 公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に水道、下水道、一部事務組合におけるごみ処理施設などの資産も加えて、すべての公共資産が計上されています。全資産のうち82.1%を占める公共資産の計上額は、300億9,850万9千円となっています。

これを普通会計と比較すると1.92倍になり、特に水道施設、ごみ処理施設などが加わった「環境衛生」で6.86倍と大きく増加しているほか、下水道施設が加わった「生活インフラ・国土保全」が2.17倍、農業集落排水施設などが加わった「産業振興」で1.29倍になっています。

2 投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加えて、水道事業会計が保有する町引継建設改良積立金や国民健康保険特別会計で計上する長期延滞債権などが加えられることにより14億5,630万1千円を計上し、普通会計の1.57倍となっています。

しかし普通会計の貸借対照表に計上した第三セクター等への出資金は、連結内部の取引として相殺消去されています。

3 流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の預金現金のほか、連結対象会計・団体等の現金預金及び未収金などが加えられることにより、51億2,212万4千円を計上し、普通会計の1.42倍となっています。

4 繰延勘定

大阪広域水道企業団に係る繰延資産1千円を計上しています。

3-2-3. 負債

1 固定負債・流動負債

水道、下水道及び一部事務組合等におけるごみ処理施設などの公共施設の整備に借り入れた地方債により、固定負債においては2.10倍の117億7,801万1千円、未払金や地方債の翌年度償還予定額などにより、流動負債においては5.67倍の24億1,605万円を計上しています。

3-2-4. 純資産

1 純資産

純資産の合計は、224億8,286万8千円が計上されており、普通会計に比べると1.59倍となっています。これは主に水道、下水道、一部事務組合等を連結したことによる影響です。

3-2-5. 社会資本形成の世代間負担比率(連単比較)

	普通	連結	
過去及び現世代負担比率	90.3%	74.7%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	32.2%	37.6%	地方債残高÷公共資産合計×100

「過去及び現世代負担比率」においては、普通会計の90.3%から連結では74.7%に低下し、逆に「将来世代負担比率」は、普通会計の32.2%から連結では37.6%に上昇しています。これは、大阪府営水道導入に伴う簡易水道統合整備や農業集落排水事業を含めた下排水整備、加えて一部事務組合におけるごみ処理施設の建設において、多くの借入を行ったことによるものです。これらの施設は、数十年にわたり使用するものであることから、将来世代もその負担をわけあうこととなります。

※前年度との比較

連結貸借対照表において、前年度と比較してみると借入金残高や退職手当引当金は、増加していることから町全体として将来負担も増加していることとなります。

3-3. 連結行政コスト計算書

3-3-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などにおける1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、93億8,619万3千円を計上しています。

また経常収益では、普通会計に加えて、水道、下水道の事業収益や国民健康保険税、後期高齢者医療及び介護保険の保険料、また診療報酬など、行政コストに対する直接的な収入、31億5,324万4千円を計上しています。

これにより純経常行政コストは62億3,294万9千円となります。

【経常行政コスト】		
	総額	構成比率
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	1,276,938	13.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	152,422	1.6%
(3) 賞与引当金繰入額	54,587	0.6%
小計	1,483,947	15.8%
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	1,073,697	11.4%
(2) 維持補修費	37,545	0.4%
(3) 減価償却費	1,376,070	14.7%
小計	2,487,312	26.5%
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	4,184,298	44.6%
(2) 補助金等	833,431	8.9%
(3) 他会計等への支出額	40	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24,505	0.2%
小計	5,042,274	53.7%
4. その他のコスト		
(1) 支払利息	180,960	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	11,125	0.1%
(3) その他行政コスト	180,575	1.9%
小計	372,660	4.0%
経常行政コスト a	9,386,193	
【経常収益】		
1 使用料・手数料	98,441	1.0%
2 分担金・負担金・寄附金	1,658,771	17.7%
3 保険料	678,477	7.3%
4 事業収益	688,555	7.1%
5 その他特定行政サービス収入	49,000	0.5%
6 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	3,153,244	33.6%
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,232,949	

3-3-2. 行政コスト計算書の連単比較

「社会保障給付」については、国民健康保険、介護保険及び広域連合における後期高齢者医療などが加わったことにより9.01倍の41億8,429万8千円を計上し、「その他行政コスト」については、(有)能勢物産センターにおける売上原価などを計上したことにより1億8,057万5千円の皆増となり、一方「他会計等への支出額」については、会計間の取引の相殺消去により大幅な減となっています。経常行政コスト合計では、2.03倍の93億8,619万3千円を計上しています。

また収入では、特別会計等における負担金が増え、「分担金・負担金・寄附金」が129.87倍と大幅に増えるとともに、特別会計の保険税等や独立採算を前提としている水道事業などの企業会計における事業収益などにより、合計で30.45倍の31億5,324万4千円となります。

その結果、純経常行政コストは、1.38倍の62億3,294万9千円にとどまっています。

※前年度との比較

連結行政コスト計算書において、前年度と比較してみると、経常行政コストでは、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合における「社会保障給付」が、高齢化の進捗を反映するように1億2,701万円増加し、加えて「補助金等」も消防常備化に係る事業費等により1億6,014万5千円増加しました。

経常収益では、社会保障給付の増加に伴う「分担金・負担金・寄附金」の増等により全体で1億2,583万7千円増加しました。

結果としては、コスト増が経常収益の増を上回り、行政コスト全体（純経常行政コスト）では、3億7,138万8千円増加しました。

3-4. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

3-4-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などを一つの行政サービス実施主体とみなして、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかをあらわしています。

また行政コスト計算書に計上される行政コストに対する直接的な収入以外のものについては、「補助金等受入」などに計上されます。

連結ベースの純資産残高は、期首の257億161万7千円から32億1,874万9千円減少し、期末では224億8,286万8千円となっています。

	純資産合計
期首純資産残高	25,701,617
純経常行政コスト	△ 6,232,949
一般財源	
地方税	1,241,278
地方交付税	1,832,127
その他行政コスト充当財源	329,231
補助金等受入	2,369,391
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 137,992
公共資産除売却損益	△ 13,871
投資損失	0
収益事業純損失	△ 2,660
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 107
資産評価替えによる変動額	△ 264
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,602,933
期末純資産残高	22,482,868

3-4-2. 純資産変動計算書の連単比較

「補助金等受入」については、下水道、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などの補助金が加わり3.09倍の23億6,939万1千円を計上しました。

期末の純資産残高については、水道、下水道などが加わったことにより1.59倍の224億8,286万8千円を計上しています。

※前年度との比較

公営企業会計制度の変更に伴い、みなし償却を廃止したため、「その他」において純資産減少分を計上したことにより純資産が大きく減少している。

3-5. 連結資金収支計算書

[自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,426,683	投資及び出資金	0
物件費	1,039,510	貸付金	0
社会保障給付	4,184,298	基金積立額	36,203
補助金等	833,431	定額運用基金への繰出支出	100
支払利息	181,021	地方債償還額	660,979
その他支出	369,739	長期借入金返済額	0
支出合計	8,034,682	短期借入金減少額	0
地方税	1,249,124	長期未払金支払支出	0
地方交付税	1,832,127	収益事業純支出	0
国府補助金等	2,166,284	その他支出	9,223
使用料・手数料	99,439	支出合計	706,505
分担金・負担金・寄附金	1,669,150	国府補助金等	0
保険料	683,887	貸付金回収額	0
事業収入	592,198	基金取崩額	0
諸収入	79,295	地方債発行額	0
地方債発行額	293,042	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	1,366
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	162,781	その他収入	15,428
その他収入	279,112	収入合計	16,794
収入合計	9,106,439	投資・財務的収支額	△ 689,711
経常的収支額	1,071,757		
		翌年度繰上充用金増減額	0
		当年度資金増減額	△ 16,826
		期首資金残高	5,012,489
		経費負担割合変更に伴う差額	1,847
		期末資金残高	4,997,510
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,307,296		
公共資産整備補助金等支出	24,505		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,994		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	11,625		
その他支出	0		
支出合計	1,371,420		
国府補助金等	206,405		
地方債発行額	715,536		
長期借入金借入額	15,000		
基金取崩額	0		
その他収入	35,607		
収入合計	972,548		
公共資産整備収支額	△ 398,872		

3-5-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所など連結全体での歳計現金の出入りの情報をあらわしています。「経常的収支の部」で

は10億7,175万7千円の黒字、「公共資産整備収支の部」では3億9,887万2千円の赤字、「投資・財務的収支の部」では6億8,971万1千円の赤字になっており、全体で1,682万6千円の赤字となりました。つまり連結ベースにおいては、公共資産整備及び投資・財務活動における赤字を税や使用料、事業収益などの一般財源で補てん出来なかったことを示しています。

3-5-2. 経常的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道、下水道、診療所、一部事務組合などが加わり「人件費」、「物件費」が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で2.16倍の80億3,468万2千円となっています。

収入でも、特別会計の補助金、負担金や保険料(税)、企業会計における事業収益などが加わったことにより、収入合計で1.86倍の91億643万9千円となりました。

3-5-3. 公共資産整備収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道及び下水道施設整備などにより支出が増えました。収入については、補助金、地方債などにより一定の措置はしたものの、収支額は、1,190万4千円悪化し、△3億9,887万2千円となりました。

3-5-4. 投資・財務的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は皆減となります。また連結ベースでは、財政調整基金(普通会計)の取扱が資金となり投資・財務的収支に計上されないことから、地方債償還額の増加はあるものの、結果として収支額は870万1千円悪化に留まり、△6億8,971万1千円となりました。